

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年5月12日

【中間会計期間】 第19期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】 株式会社ツナググループ・ホールディングス

【英訳名】 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米田 光宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目3番5号
(2025年1月1日より東京都千代田区有楽町二丁目2番1号
から上記住所に移転しております。)

【電話番号】 03-6897-6400

【事務連絡者氏名】 財務経理本部本部長 沼畑 正輝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座七丁目3番5号

【電話番号】 03-6897-6400

【事務連絡者氏名】 財務経理本部本部長 沼畑 正輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 中間連結会計期間	第19期 中間連結会計期間	第18期
会計期間	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
売上高 (千円)	7,860,345	9,108,124	16,388,728
経常利益 (千円)	404,914	483,690	626,894
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	332,265	313,169	358,307
中間包括利益又は包括利益 (千円)	329,243	302,934	355,260
純資産額 (千円)	1,896,249	1,994,993	1,867,049
総資産額 (千円)	5,033,933	4,826,893	4,964,260
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.67	36.92	41.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	38.22	-	41.27
自己資本比率 (%)	35.69	39.58	35.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,628	470,546	634,877
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,842	70,110	387,102
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,187	445,578	142,911
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	968,715	1,012,684	917,606

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第19期中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他事業)

当中間連結会計期間において、株式会社アドバンスニュースの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、賃金上昇による個人消費の改善やインバウンド消費の拡大に支えられて回復基調で推移しました。また、国内の雇用情勢につきましては、有効求人倍率は高水準で推移、完全失業率は前年より緩やかに低下傾向にあり、引き続き人手不足が際立っています。労働市場においては、大企業・中小企業ともに賃上げ率が上昇しており所得・待遇改善の傾向が見られます。

一方で、日本国外の影響につきましては、米国関税政策などの影響により先行きが不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは“2030年に起こる644万人の労働需給GAP”解消の大いなる一助になることを目指し、採用領域でのコンサルティング及びソリューションの提供を行っております。人手不足に対する複雑化した顧客の課題にあらゆるソリューションを提供することでニーズに応え、当中間連結会計期間において売上高は前年同期比で15.9%の増収となりました。

費用面においてはオフィス移転による一時費用の影響もなくなり、また、前期から取り組んでいるコスト構造改革の効果が継続しており、営業利益につきましても前年同期比で17.6%の増益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高9,108百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益477百万円（前年同期比17.6%増）、経常利益483百万円（前年同期比19.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益313百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

また、自己資本利益率（ROE、直近12ヶ月で算定）については18.3%（前年同期間比0.8ポイント増）となりました。

当社グループの各セグメント別の当中間連結会計期間における業績は以下のとおりであります。

(ヒューマンキャピタル事業)

RP0（採用代行・コンサルティング）サービス領域では、経済活動の堅調な回復基調に伴い、大手企業を中心に高い労働需要が継続しており、採用ソリューションの提供が求められました。そのため、従来の業務代行（媒体差配・応募受付）に加えて面接代行などのサービス領域拡大が進み、売上高は3,038百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

DXリクルーティング領域では、大手企業を中心に求人予算の投下先がペイドメディア（従来の求人広告）からオウンドメディア（自社求人WEBページ）へとシフトしてきており『Findin（ファインドイン）』による最適な集客ソリューションの提供が好調に推移しました。飲食・小売・物流業界の顧客を中心に採用ニーズを的確に捉え、売上高は1,838百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

これらの結果、ヒューマンキャピタル事業における売上高は6,981百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は933百万円（前年同期比72.9%増）となりました。

(スタッフィング事業)

スタッフィング事業におきましては、人材派遣及び日々紹介を行う派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域につきましては、倉庫・物流・製造業界企業への派遣に加え、2024年7月にグループインした株式会社ツナググループ・コンサルティング(旧AIGATEキャリア株式会社)が行っていた医療機関への派遣も加わったことで売上高は800百万円(前年同期比53.6%増)となりました。費用面では業績拡大のための派遣スタッフ採用の強化をしておりますが、業務効率化・採用効率化によるコスト圧縮を行うことで黒字化への転換を図っております。

コンビニ領域は、経済活動の回復基調に加え物価上昇等の影響もあり売上増加に繋がりました。また、店舗改装による売上拡大施策も奏功し、売上高は1,336百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は2,202百万円(前年同期比19.4%増)、営業損失は72百万円(前年同期は65百万円の損失)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社への経営管理及び管理業務の受託等を行っております。

その他事業における売上高は79百万円(前年同期比83.6%減)、営業損失は383百万円(前年同期は68百万円の損失)となりました。

財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ137百万円減少し、4,826百万円となりました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる敷金及び保証金が144百万円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ265百万円減少し、2,831百万円となりました。これは主に短期借入金が150百万円及び未払法人税等が111百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ127百万円増加し、1,994百万円となりました。これは主に利益剰余金が227百万円増加したことや、自己株式の取得により94百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ95百万円増加し、1,012百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は470百万円(前年同期は277百万円の増加)となりました。これは主に法人税等の支払額が237百万円あった一方で、税金等調整前中間純利益480百万円、減価償却費93百万円及び仕入債務が59百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は70百万円(前年同期は193百万円の減少)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出18百万円があった一方で、敷金の回収による収入141百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は445百万円(前年同期は72百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の純減額150百万円、長期借入金の返済による支出115百万円、自己株式の取得による支出95百万円及び配当金の支払額84百万円があったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,840,000
計	24,840,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,692,622	8,692,622	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	8,692,622	8,692,622		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日(注)	44,550	8,692,622	2,494	705,768	2,494	525,768

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
NISSOホールディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜1丁目4番1号	1,560	18.48
米田 光宏	東京都港区	436	5.16
株式会社米田事務所	大阪府大阪市中央区高麗橋4丁目5番2号	436	5.16
ツナググループ・ホールディングス従業員持株会	東京都中央区銀座7丁目3番5号	352	4.17
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	301	3.56
株式会社ばんせい総合研究所	東京都中央区新川1丁目21番2号	240	2.84
ベル投資事業有限責任組合1 無限責任組合員 ベルインベストメンツ株式会社	東京都千代田区九段北1丁目4番5号	198	2.35
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON. EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	195	2.32
矢野 孝治	神奈川県茅ヶ崎市	174	2.07
MSIP CLIENT SECURITIES	東京都千代田区大手町1丁目97番	173	2.05
計		4,069	48.16

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式243千株を保有しております。

2. 2025年1月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エムシーピーアセットマネジメントカンパニーリミテッドが2025年1月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エムシーピーアセットマネジメントカンパニーリミテッド	香港、コーズウェイベイ、サンニングロード1、リーガーデンズリー、ユニット1803	343	3.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,441,500	84,415	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,222		
発行済株式総数	8,692,622		
総株主の議決権		84,415	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ツナググループ・ホールディングス	東京都中央区銀座七丁目 3番5号	243,900		243,900	2.81
計		243,900		243,900	2.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、RSM清和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,606	1,012,684
売掛金	1,888,120	1,987,819
商品	57,882	54,500
未収入金	327,223	223,528
その他	242,689	247,597
貸倒引当金	20,281	27,015
流動資産合計	3,413,240	3,499,116
固定資産		
有形固定資産	129,589	129,950
無形固定資産		
のれん	315,143	304,902
顧客関連資産	508,672	464,439
その他	131,408	112,861
無形固定資産合計	955,224	882,204
投資その他の資産		
その他	466,555	315,972
貸倒引当金	350	350
投資その他の資産合計	466,204	315,622
固定資産合計	1,551,019	1,327,776
資産合計	4,964,260	4,826,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	500,881	560,207
短期借入金	400,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	225,024	218,544
未払法人税等	279,558	168,536
賞与引当金	120,037	110,711
未払金	806,916	815,758
その他	551,362	578,677
流動負債合計	2,883,779	2,702,434
固定負債		
長期借入金	194,186	84,914
その他	19,245	44,551
固定負債合計	213,431	129,465
負債合計	3,097,210	2,831,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,273	705,768
資本剰余金	611,392	613,887
利益剰余金	510,689	738,301
自己株式	53,282	147,704
株主資本合計	1,772,072	1,910,251
非支配株主持分	94,976	84,741
純資産合計	1,867,049	1,994,993
負債純資産合計	4,964,260	4,826,893

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,860,345	9,108,124
売上原価	4,346,995	5,132,878
売上総利益	3,513,350	3,975,246
販売費及び一般管理費	3,107,135	3,497,404
営業利益	406,214	477,841
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	656
助成金収入	-	61
受取手数料	2,994	10,568
その他	375	2,195
営業外収益合計	3,373	13,482
営業外費用		
支払利息	2,775	4,346
支払手数料	1,614	1,269
株式報酬費用消滅損	249	-
助成金返還損	-	1,904
その他	32	113
営業外費用合計	4,672	7,633
経常利益	404,914	483,690
特別利益		
固定資産売却益	160	395
事業譲渡益	1,353	-
特別利益合計	1,513	395
特別損失		
固定資産除却損	11,490	3,471
特別損失合計	11,490	3,471
税金等調整前中間純利益	394,937	480,614
法人税、住民税及び事業税	101,924	146,304
法人税等調整額	36,020	31,375
法人税等合計	65,904	177,680
中間純利益	329,033	302,934
非支配株主に帰属する中間純損失()	3,231	10,234
親会社株主に帰属する中間純利益	332,265	313,169

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	329,033	302,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	-
その他の包括利益合計	210	-
中間包括利益	329,243	302,934
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	332,475	313,169
非支配株主に係る中間包括利益	3,231	10,234

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	394,937	480,614
減価償却費	170,123	93,502
のれん償却額	14,493	33,124
賞与引当金の増減額(は減少)	11,994	9,326
受取利息及び受取配当金	2	656
支払利息	2,775	4,346
固定資産売却損益(は益)	160	395
固定資産除却損	11,490	3,471
事業譲渡損益(は益)	1,353	-
売上債権の増減額(は増加)	214,299	98,607
棚卸資産の増減額(は増加)	3,352	2,414
仕入債務の増減額(は減少)	52,021	59,326
未払金の増減額(は減少)	106,234	8,592
その他	164,308	79,235
小計	356,604	655,643
利息及び配当金の受取額	2	656
利息の支払額	2,775	4,346
法人税等の支払額	114,225	237,600
法人税等の還付額	38,021	56,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,628	470,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,140	23,019
有形固定資産の売却による収入	160	395
無形固定資産の取得による支出	2,611	11,535
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	18,571
敷金の差入による支出	179,614	286
敷金の回収による収入	-	141,183
事業譲渡による収入	3,000	-
その他	9,636	19,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,842	70,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	162,129	115,752
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,520	4,989
自己株式の取得による支出	92	95,087
配当金の支払額	68,110	84,828
非支配株主への配当金の支払額	-	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,187	445,578
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155,972	95,078
現金及び現金同等物の期首残高	812,743	917,606
現金及び現金同等物の中間期末残高	968,715	1,012,684

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社アドバンスニュースの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給与及び賞与	932,894千円	881,310千円
広告宣伝費	925,848千円	1,314,001千円
賞与引当金繰入額	85,634千円	73,851千円
退職給付費用	8,824千円	7,838千円
貸倒引当金繰入額	6,193千円	6,727千円
のれん償却費	14,493千円	33,124千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	968,715千円	1,012,684千円
現金及び現金同等物	968,715千円	1,012,684千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 取締役会	普通株式	68,685	8.00	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月27日 取締役会	普通株式	85,557	10.00	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,040,670	1,818,577	7,859,247	1,098	7,860,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168,551	26,469	195,020	482,859	677,879
計	6,209,221	1,845,046	8,054,267	483,957	8,538,225
セグメント利益又は損失()	539,901	65,313	474,587	68,407	406,179

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	474,587
「その他」の区分の損失()	68,407
セグメント間取引消去	34
中間連結損益計算書の営業利益	406,214

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,950,887	2,136,217	9,087,104	21,019	9,108,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,518	66,675	97,194	58,453	155,647
計	6,981,406	2,202,893	9,184,299	79,473	9,263,772
セグメント利益又は損失()	933,411	72,671	860,740	383,051	477,688

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であり、管理業務受託事業等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	860,740
「その他」の区分の損失()	383,051
セグメント間取引消去	153
中間連結損益計算書の営業利益	477,841

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社アドバンスニュースの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において22,883千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	2,705,580	-	2,705,580	-	2,705,580
DXリクルーティング領域	1,327,312	-	1,327,312	-	1,327,312
セグメントメディア領域	1,431,323	-	1,431,323	-	1,431,323
業務代行領域	446,275	-	446,275	-	446,275
派遣・紹介領域	-	520,988	520,988	-	520,988
コンビニ領域	-	1,297,589	1,297,589	-	1,297,589
その他	130,177	-	130,177	1,098	131,275
顧客との契約から生じる収益	6,040,670	1,818,577	7,859,247	1,098	7,860,345
外部顧客への売上高	6,040,670	1,818,577	7,859,247	1,098	7,860,345

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	3,038,377	-	3,038,377	-	3,038,377
DXリクルーティング領域	1,838,691	-	1,838,691	-	1,838,691
セグメントメディア領域	1,533,147	-	1,533,147	-	1,533,147
業務代行領域	433,564	-	433,564	-	433,564
派遣・紹介領域	-	800,083	800,083	-	800,083
コンビニ領域	-	1,336,134	1,336,134	-	1,336,134
その他	107,105	-	107,105	21,019	128,125
顧客との契約から生じる収益	6,950,887	2,136,217	9,087,104	21,019	9,108,124
外部顧客への売上高	6,950,887	2,136,217	9,087,104	21,019	9,108,124

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年8月29日開催の取締役会において、株式会社アドバンスニュース（以下「アドバンスニュース」という。）の全株式を取得し子会社化することについて決議し、2024年10月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、2024年10月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アドバンスニュース
事業の内容	インターネットを利用した雇用・労働、人材サービス事業のニュース配信 研修会、講演会などの講師 書籍、雑誌などの印刷・出版

(2) 企業結合を行った主な理由

スポットワーカー・副業・グローバル人材活用など「労務」に関する知識だけでなく、センシング（感知）・フォーキャストする力をつけることがツナググループのケイパビリティを向上し、成長及び社会課題解決に必要と考えたため、アドバンスニュースの全株式を取得することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2024年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

22,883千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

2年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	38.67円	36.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	332,265	313,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	332,265	313,169
普通株式の期中平均株式数(株)	8,592,829	8,482,266
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	38.22円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	100,943	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、社会課題解決とともに持続的な事業成長を実現するための成長投資の確保と、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題と位置付けております。安定的な財務基盤を維持するとともに将来にわたって企業価値を高めるための投資資金を確保しながら、株価動向や業績進捗、資本の状況等を勘案したうえで、株主還元の一環として自己株式の取得を行うものです。本件により取得した自己株式の処分については、当社グループの役職員を対象とした株式報酬への活用を検討しており、株主の皆様との利害を一致させ中長期的な企業価値向上に寄与する業務執行を更に加速させていきます。

2. 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	160,000株(上限) (発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合1.8%)
株式の取得価額の総額	100,000,000円(上限)
取得期間	2025年5月13日から2025年9月30日
取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

2 【その他】

2024年11月27日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	85,557千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月12日

株式会社ツナググループ・ホールディングス

取締役会 御中

RSM清和監査法人

神戸事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 坂井 浩史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 福井 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツナググループ・ホールディングスの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツナググループ・ホールディングス及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。